



日本資産成長協会

MARKET OUTLOOK

株式マーケット 月次レポート

2026 年 7 月号

2026 年 6 月のポイント（サマリー）と 7 月の運用に向けて

一般社団法人 日本資産成長協会

Japan Asset Growth Association (JAGA)

発行日：2026 年 6 月 26 日

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 7 月号 —— 2026 年 6 月のポイント（サマリー）と 7 月の運用に向けて

本レポートは、個人投資家の方に向けて、2026 年 6 月時点の株式マーケット環境をわかりやすく整理し、7 月に向けた考え方・注意点・重要日程などをまとめたものです。市場は非常に変化が速く、内容は作成時点（2026 年 6 月 26 日）の情報に基づきます。投資の最終判断はご自身の状況やリスク許容度に応じて行ってください。本レポートは特定の銘柄・取引の勧誘を目的としたものではありません。

1. 今月のポイント（サマリー）

- 日経平均は 6 月 25 日に終値で史上最高値となる 72,366 円を記録し、6 月だけで歴史的な急騰となりました。背景は①中東（イスラエル・イラン）の戦闘終結合意による地政学リスクの後退、②AI・半導体関連企業の好決算、③円安進行——の 3 点。
- 一方で日銀は 6 月の会合で政策金利を 0.75%から 1.00%へ利上げ（1995 年以来 31 年ぶりの水準）。円安は止まらず、ドル円は約 40 年ぶりの 162 円台に接近しています。
- 米国では新 FRB 議長（ウォーシュ氏）のもとで 6 月 FOMC は金利据え置きとなりましたが、参加者の金利見通しは「年内利下げ」から「年内利上げ」方向へ転換。インフレ指標 PCE も上振れが続き、市場は 7 月・9 月の利上げを一定程度織り込み始めています。
- つまり 7 月は「地政学リスクの後退」と「金融引き締めへの警戒」が綱引きする展開になりやすい。株高の勢いと金利・インフレへの警戒感が同時に存在する、やや特殊な地合いといえます。
- 日経平均は PER（株価収益率）が歴史的な過熱水域ではないものの、短期的な上昇ピッチの速さから「過熱感」を指摘する声が増えており、一部銘柄（半導体・AI 関連）への集中度がかなり高い状況。

2. 2026 年 6 月のマーケット環境

2-1. 日本株：史上最高値圏も値動きは大きく乱高下

6 月の日経平均は、月初の 66,000 円台から月末にかけて一時 72,831 円（22 日の取引時間中の高値）まで一気に上昇し、史上初めて 72,000 円台に乗せました。ただし上昇は一本調子ではなく、月内で何度も大きく上下に振れる「乱高下」の展開となりました。

6 月上旬は月初に一時最高値を更新したものの、その後は利益確定売りに押されて、8 日には一時 64,024 円まで

大きく押し戻されるなど、上旬は調整色が濃い展開となりました。6 月中旬からは中東情勢の緩和観測や AI・半導体株への買いを背景に上昇が加速し、6 月 19 日には 71,250 円で当時の最高値を更新、6 月 22 日には 72,353 円まで上値を伸ばしました。しかし 6 月 23 日には前日比 2,565 円安の 69,788 円まで急落し、6 月 24 日も 613 円安の 69,174 円と続落するなど、高値圏でのみ合いが続きました。6 月 25 日は米半導体大手マイクロン・テクノロジーの好決算を受けて AI・半導体株が買い戻され、前日比 3,191 円高（歴代 4 位の上げ幅）の 72,366 円で取引を終え、終値ベースの史上最高値を更新しました。ところが翌 6 月 26 日は、前日の米国市場でアップルなど主力ハイテク株が下落した流れを受けて利益確定売りが広がり、前日比 3,005 円安（歴代 3 位の下げ幅）の 69,360 円まで急反落、取引時間中には一時 68,639 円まで値を下げる場面もありました。

結果として 6 月最終週は 1 週間で約 1,889 円（2.65%）の下落となり、史上最高値更新の興奮の裏側で、値動きの荒さそのものが「過熱した相場」の特徴として表れた 1 カ月だったといえます。7 月もこうした荒い値動きの傾向が続く可能性があります。わずか 1 カ月の間に「最高値更新」と「歴代上位の急落」が交互に発生しました。特に 6 月 25 日・26 日は 2 日連続で日経平均の歴代上げ幅・下げ幅の上位に入る変動となり、指数全体の値動きの大きさが際立った点には注意が必要です。

指標	6 月初	6 月 26 日時点	コメント
日経平均株価	約 66,600 円	69,360 円（一時 72,831 円まで上昇後、反落）	月間で約 4%の上昇（一時は約 9%超まで上昇）
TOPIX	約 3,000pt 台	高値圏で推移	日経平均より上昇率は穏やか（NT 倍率上昇）
ドル円	約 159 円台	161 円台後半	約 40 年ぶり 162 円接近、為替介入が警戒される水準
日銀政策金利	0.75%	1.00%（6/16 利上げ）	1995 年以来の高水準

株高をけん引したのは主に AI・半導体関連の値がさ株（東京エレクトロン、アドバンテスト、キオクシアなど）と、SBG（ソフトバンクグループ）のような大型グロース株です。野村証券は日経平均の年末見通しを段階的に上方修正しており（5 月時点でメインシナリオで 68,000 円、上振れシナリオでは 78,000 円）、強気な見方が広がっています。

2-2. 米国株：高インフレと新 FRB 議長の下で神経質な展開

S&P500・ナスダックともに史上最高値圏で推移していますが、6 月の FOMC では金利据え置きながら、参加者の金利見通しが「年内利下げ 1 回」から「年内利上げ 1 回」へ転換するという、市場にとってはやや意外な内容となりました。5 月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+4.1%（コア+3.4%）と加速しており、関税の影響や地政

学的リスクの上昇に伴うインフレ（物価上昇）の再燃・長期化への警戒感が改めて意識されています。

- ウォーシュ新 FRB 議長のもとでは、これまでのような詳細なフォワードガイダンス（先行き指針）が減り、市場は政策の手探り状態に置かれている。
- FedWatch（金利先物に基づく市場の織り込み）では、7 月 29 日の FOMC での利上げ確率が一時 4 割程度まで上昇する場面があった。
- 半導体関連（マイクロン・テクノロジー等）の好決算が相場を支える一方、SOX 指数（フィラデルフィア半導体株指数）は値動きが荒く、急落・急騰を繰り返している。

2-3. 為替：円安と「介入レベル」への接近

ドル円は 6 月末にかけて 161 円台後半～162 円に接近し、年初来高値を更新しています。要因は①日米の金利見通しが「日銀は利上げ継続も小幅」「FRB はむしろ利上げ方向」という非対称な構図になっていること、②原油高や中東情勢に伴うリスク選好的な円売り、の 2 点です。162 円を超えると約 40 年ぶりの水準となり、政府・日銀による為替介入への警戒感も強まっています。

2-4. 地政学リスク：「停戦」だが火種は残る

3 月から続いたイスラエル・米国とイランの軍事衝突は、6 月 18～19 日に両国が戦闘終結に関する覚書（MOU）に署名し、ひとまず収束に向かいました。ホルムズ海峡の開放や石油輸出再開などが盛り込まれていますが、核問題や制裁解除の最終形といった本質的な論点は今後の交渉に委ねられており、専門家の間では「解決ではなく先送り」との指摘もあります。原油価格は 70 ドル前後まで落ち着きを取り戻していますが、再燃リスクはゼロではありません。

3. 注目トピックス

3-1. AI・半導体相場の持続性

AI・半導体需要を背景にした業績拡大は実需に支えられた動きであり、2000 年の IT バブル期（日経平均 PER が 200 倍超）と比べると、現在の PER（20 倍台）は過熱の度合いが大きく異なります。一方で、上昇のかなりの部分を東京エレクトロンやアドバンテスト、キオクシアなど少数の銘柄が支えている「一極集中」の構造は、何らかのきっかけで急速に巻き戻るリスクをはらんでいます。

3-2. トラUMP 関税の「7 月 24 日」期限

要注意：通商法 122 条に基づく 10%の世界関税が 7 月 24 日に期限切れ

米連邦最高裁が「相互関税」を違憲・無効と判断したことを受け、トラUMP 政権は 2026 年 2 月 24 日から通商

法 122 条に基づき、全世界からの輸入品に一律 10%の追加関税を課している。

この措置は 150 日間限定で、2026 年 7 月 24 日に失効する予定。トランプ政権は通商法 301 条に基づく新たな関税（日本を含む 60 カ国・地域への最大 12.5%の関税案など）への切り替えを準備しているとみられる。

7 月は公聴会の実施などが見込まれ、関税の枠組みが変わるタイミングとして要警戒。自動車・電子部品など輸出関連株のニュースフローに注意。

3-3. 日銀の利上げペースと「次の一手」

6 月の利上げ（0.75%→1.00%）は事前予想通りでしたが、政策委員 1 名が反対するなど、政権との関係も含めて今後の利上げペースには不確実性が残ります。市場関係者の間では「次は 12 月利上げ」がメインシナリオとされる一方、円安が一段と進めば前倒しでの追加利上げ（10 月など）の可能性も意識されています。

3-4. 米国の高インフレ・利上げシナリオ

FRB の利下げ期待が後退し、一部で利上げの可能性すら意識される状況は、2024～2025 年にかけての「利下げ局面」を前提に組まれたポジションの巻き戻しを招く可能性があります。米国の長期金利（10 年債利回り）の動向は、株式市場のバリュエーション（PER）に直接影響するため、特に成長株・グロース株への影響に注意が必要です。

4. リスク要因の整理

リスク要因	内容	警戒度
米利上げサプライズ	7/29 FOMC で市場予想以上にタカ派的な内容が出る場合、グロース株中心に株価指数全体が下落しやすい	高
関税制度の切り替え	7/24 に 10%世界関税が失効し、301 条に基づく新関税へ移行する過程で不確実性が高まる	高
過熱感の解消（一時的な調整）	短期間での急騰の反動で、AI・半導体株中心に 10～20%程度の調整が入る可能性	中～高
為替介入	ドル円 162 円超で政府・日銀による介入が実施されれば、急激な円高・株安につながる可能性	中
中東情勢の再燃	停戦合意の本質的な論点（核問題等）は未解決であり、再緊迫化すれば原油高・リスクオフに	中
日銀の追加利上げ前倒し	円安が止まらない場合、10 月などへの利上げ前倒しが意識され、長期金利上昇から株式に逆風	中

5. 7 月の重要日程

7 月は金融政策・関税・決算という 3 つの大きなイベントが重なる「ボラティリティの高い月」になりやすい点を意識しておきましょう。

日程（目安）	イベント	ポイント
7 月上旬～中旬	米国 6 月雇用統計・CPI（消費者物価指数）	FRB の利上げ観測を左右する最重要指標。予想超えのインフレ加速で株安・ドル高（円安）が進みやすい
7 月中旬	米国 Q2 決算シーズン開幕（大手金融機関など）	AI 投資の収益化が進んでいるかが特に注目点
7 月 24 日	米通商法 122 条関税（10%世界関税）の期限	新たな関税枠組みへの切り替え時期。日本の自動車・部品関連株への影響に注意
7 月下旬	日本 4-6 月期（第 1 四半期）決算発表が本格化	AI・半導体関連の決算内容が相場の持続性を左右
7 月 28～29 日	米 FOMC（米連邦公開市場委員会）	利上げ・利下げ・据え置きいずれの結果でも為替・株式に大きく影響する最重要イベント
7 月 31 日	日銀金融政策決定会合・植田総裁会見	追加利上げの有無とそのペースに関する発言に注目

※日程は変更される可能性があります。最新の情報は各証券会社・取引所の発表をご確認ください。

6. 7 月の運用に向けて

6-1. 基本的な考え方

- 「上昇が続いているから安心」ではなく、短期間で大きく上昇した相場であることを踏まえ、平常時よりも一段慎重な姿勢を意識しましょう。
- 特に新規で AI・半導体関連株に資金を投入する場合は、一括投資ではなく時間を分けた購入（時間分散）を検討すると、急落時の心理的・金銭的ダメージを抑えられます。
- 既に保有資産が大きく増えている方は、利益の一部を確定して当初の資産配分（アセットアロケーション）に戻す「リバランス」も選択肢の一つです。

6-2. イベント前後の値動きへの備え

- 7 月末の FOMC・日銀会合の前後は、結果が事前予想と異なった場合に値動きが大きくなりやすいタイミングです。短期トレードをされる方は、イベント直前・直後の新規ポジションの取り方に注意してください。

- 決算発表シーズンは「好決算でも株価が下落する」「悪い決算でも株価が上昇する」といった、事前の期待値とのギャップで動くケースが多い時期です。決算の数字そのものよりも、市場予想との差や今後の見通し（ガイダンス）への反応を確認しましょう。

6-3. 為替動向のチェック

- ドル円が 162 円を超えてくる場合、政府・日銀による為替介入が実施される可能性があります。介入が実施されると、輸出関連株を中心に短期的な株安要因となることがあるため、ニュースのチェックを習慣にしましょう。
- 円安は輸出企業の業績にはプラスですが、輸入コストの上昇（インフレ）を通じて内需関連企業や個人の生活実感にはマイナスに働く面もあります。保有銘柄が「円安メリット株」か「円安デメリット株」かを再確認しておくといでしょう。

6-4. ポートフォリオ管理の基本

- 特定セクター（AI・半導体）への集中度が高くなっていないか、保有資産全体を見直しましょう。
- 感情的な判断（「最高値だから儲かりそう」「下がったから怖い」）に流されないよう、あらかじめ自分なりの売買ルール（目標価格、損切りラインなど）を決めておくことが特に重要な月です。
- 決算月になってきますが、好決算であっても利益確定の売りが出やすい株価水準でもあるため、継続保有するか、一部でも利食いしておくか、狼狽売りしないようご自身の各銘柄の保有スタンスをあらかじめ明確にしておくのも有効です。

7. 特に注意すべき点

△ 7 月に意識しておきたい 3 つの注意点

- ① 「最高値＝危険」ではないが、短期的な過熱感は事実。一本調子の上昇の後は反落も起きやすいため、急落時に慌てて売らないよう、事前に資金管理の方針を決めておく。
- ② 金融政策の前提が変わりつつある。これまでの「利下げ期待」を前提にした投資判断は、FRB・日銀の利上げ方向への転換によって通用しなくなる可能性がある。
- ③ 関税制度の切り替え（7/24）は、自動車・電子部品などの個別セクターに不規則なニュースをもたらしやすい。保有株が関税の影響を受けやすい業種かどうかを確認しておく。

8. まとめ

2026 年 6 月の株式市場は、地政学リスクの後退と AI・半導体関連の好決算を背景に、日経平均が史上最高値を更新するなど力強い動きとなりました。一方で、その裏側では日米の金融政策の前提が「利下げ」から「引き締め継続・利上げ」へと転換しつつあり、為替市場では約 40 年ぶりの円安水準が意識されています。

7 月は、米 FOMC、日銀会合、関税制度の切り替え、企業決算という複数の重要イベントが集中する月です。相場の方向性そのものを正確に予測することは誰にもできませんが、「イベントの日程を把握しておくこと」「資金管理のルールを事前に決めておくこと」「特定のセクターに偏りすぎていないか確認すること」——この 3 点を意識するだけで、急な値動きに振られにくい投資行動につながります。

本レポートが、7 月のマーケットと向き合う際の一助となれば幸いです。

本レポートに記載の情報は 2026 年 6 月 26 日時点で確認できた公開情報に基づき作成しています。将来の市場動向を保証するものではなく、個別の投資判断は読者ご自身の責任で行ってください。